

第68期 株主通信

平成27年4月1日 ▶ 平成28年3月31日



不二ラテックス株式会社

東京都千代田区神田錦町3-19-1 ☎ (03) 3293-5681

健康創造志

経営理念

《我が社の目的》

我が社は世界の人々の健康と豊かな暮らしに
貢献し、人々に喜ばれ信頼される企業になる。

《我が社のあり方》

我が社は優れた製品を創造し、高度な品質管
理の下で製造・販売を行い、収益力の高い企
業になる。

《我々の志》

我々は志を高くし、仕事を通じて自己の成長
を図るとともに、協調して会社の発展に尽力
し社会に貢献する。

株主の皆様におかれましては、日頃より格別のお引き立てを賜り、厚く御礼申し上げます。

第68期（平成27年4月1日～平成28年3月31日）の株主通信をお届けするにあたりまして、当連結会計年度の業績の概況をご報告するとともに一言ご挨拶申し上げます。

中核事業のひとつである医療機器事業は、主力のコンドームを取巻く国内市場環境は依然として厳しい状況が続いております。一方、海外市場においては、継続的なアプローチが奏功し新たな展望が開けました。もうひとつの主力部門である精密機器事業は、国内外の製造関連企業を中心とした顧客ニーズに対応すべく、生命線である製品開発に取り組むと同時に、積極的な提案営業を展開してまいりました。また、より一層の生産体制強化を図るため複数の生産ラインを新規に投入してまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は、69億8百万円と前年同期と比べ1億9千9百万円(3.0%)の増加となりました。

一方、利益面につきましては、価格競争激化、新製品販売に向けた販促費投入、設備導入による減価償却費負担、一部在庫の評価減の計上等の利益圧迫要因があったものの、設備投資を中心に生産合理化と経営全般に亘る効率化を図るとともに諸経費の節減に努め、さらに増収効果も相俟って営業利益は6億5千2百万円と前年同期と比べ4億7千1百万円(261.8%)の増益となり、経常利益は5億6千9百万円と前年同期と比べ4億3百万円(242.7%)の増益となりました。また、投資有価証券売却益3千7百万円を特別利益に計上したことにより親会社株主に帰属する当期純利益は4億6百万円（前年同期は1億5千9百万円の損失）となりました。

株主の皆様への配当につきましては、当事業年度の業績を勘案し、当事業年度末日（平成28年3月31日）を基準日とする配当金(2期ぶりの復配)を1株につき5円とさせていただくことを、平成28年5月16日開催の取締役会において決議いたしました。

当社は、創立以来一貫して「世界の人々の健康と豊かな暮らしに貢献する」を経営理念とし、時代をリードする技術革新を進めることで、医療機器などの生活用品からショックアブソーバなどの産業用機器に至る幅広い製品を世界に届けてまいりました。これからも、多様化する時代の要請に応えるため、さらに技術開発力を高めて、新しいニーズへとつながる製品を開発・提供してまいります。

株主の皆様には、引き続き変わらぬご支援ご鞭撻を賜りますよう宜しくお願い申し上げます。

平成28年6月



取締役社長

伊藤 研二



専務取締役

岡本 昌夫

セグメント別の概況

医療機器事業

主力のコンドームは、国内市場においては大型小売店・ドラッグストア・コンビニエンスストアを中心とした販路開拓に加え、ネット販売強化についても継続的に中核戦略と位置付け、販売チャネルの拡大および新規ルートの開拓を重点的に推進しました。また、ドラッグストア並びにSNSを媒体としたタイアップ企画や販促キャンペーンの展開、マーケットリサーチの強化、店頭販売の協力体制強化、定番品の確保、周辺カテゴリー商品の新規投入に注力しシェア拡大を推進しました。



グリセリンフリーの「ザ・ベストローション ストロング」を、好調のザ・ベストコンドーム ストロングのシリーズ商品として新発売いたしました。



人肌に近い優れたフィット感の新素材コンドーム「SKYN」は、市場の認知度も高まり、順調に売上を伸ばしております。
2015年には、有名女性誌にも取り上げられました。

国内市場では依然として消費の減少傾向、価格競争、価格の2極化が続きました。また、ここ数年来の天然ゴムに代わる新素材製品のシェア上昇傾向も続き、天然ゴム素材製品を主体とする当社は厳しい展開を余儀なくされました。また、冷却商品は競合製品の増加とリピート需要の一巡、アイテム数の絞込みにより売上、利益とも苦戦しました。一方、輸出につきましてはアジア地域・欧州を中心とした日本製高品質をアピールした提案と新規開拓を継続いたしました。継続的な営業活動が奏功し、また生産体制の再構築にも継続的に取り組むことで安定的な受注を可能とし増収に転じました。

精密機器事業

メディカル製品については、医療現場での感染防止意識の高まりにつれて、超音波診断装置等のプローブカバー（感染予防製品）、内視鏡用の医療バルーンを中心として引き続き堅調に推移しました。また医療現場のニーズに応えるべく開発したアレルギーフリー新素材製品は市場の認知度も上がり引き続き堅調に推移しました。

この結果、売上高は19億8千2百万円と前年同期と比べ1億9千6百万円（11.0%）の増加となりました。

セグメント利益は、生産合理化を継続的に推進し原価低減に努めると同時に、棚卸資産評価減の縮小および大型販促企画関連コスト負担の一巡、さらに増産効果と増収効果により1千8百万円の利益（前年同期は3億4千8百万円の損失）となりました。



プローブカバーを院内での管理をしやすくするため、個包装にロット、滅菌日、使用期限の印字を行いました。また、新たに「経膣プローブカバー・G」「経皮IRプローブカバー・S」「経皮IRプローブカバー・SG」の3品をラインナップに追加しました。

主力のショックアブソーバおよびロータリーダンパーは、景気回復に伴い国内、輸出関連とも引き続き受注は堅調に推移しました。国内市場においては、ユーザー評価の高い主力製品の小型ショックアブソーバが、製品バリエーション強化と性能面の進化により、売上と利益に安定的に寄与しました。また、従来から製品のラインナップ強化をすべく開発に注力してきた大型産業用ショックアブソーバおよびエマージェンシーダンパー等も市場に認知され売上が増加しました。一般産業用の分野では設備投資が徐々に回復するものの、産業用向けショックアブソーバは大幅な受注増にはおよびませんでした。従来から主要な市場として位置付け、重点的に市場開拓を継続している住宅設備関連、自動車関連、家電、OA機器関連の分野で受注は堅調に推移しました。



ワンタッチでスムーズにオープンするダストボックスのフタに、当社ロータリーダンパーが採用されております。フタを開けた際に発生する衝撃をロータリーダンパーで軽減し、静寂な空間を実現しております。



人気沸騰中の加熱式タバコ「iQOS（アイコス）」の充電器のフタに、当社ロータリーダンパーが採用されております。充電器のフタを開けた際、ロータリーダンパーでブレーキを掛け、より高級感の演出を手助けしております。

海外市場では当社の大手取引先の生産調整により受注が伸び悩み、前年を下回る実績となりましたが、来期は新たな顧客と大型の受注が見込まれます。また、拡大が見込まれる国内外の受注に対応すべく、生産能力の増強に向けた工場の増設に着手しました。

当連結会計年度についても従来から推進している製造ラインの全自動化・半自動化、加えて増産に向けた自動化ラインの新規投入による製造原価低減、人員の適正配置を含めた生産効率化と製造経費の低減、販売費節減への継続的取り組みを行いコスト圧迫要因の吸収に注力しました。

この結果、売上高は42億5千3百万円と前年同期と比べ3千5百万円（△0.8%）の減少となりました。

セグメント利益は、海外市場でのコストダウン要求や滞留在庫の処分・評価減の影響がありましたが、生産合理化をベースとした原価低減が奏功し、9億4千4百万円と前年同期と比べ8千7百万円（10.2%）の増益となりました。

SP事業

ゴム風船が主力となる販促用品市場はニーズの多様化と市場の縮小が続きましたが、景気が回復基調にある中、徐々に広告販促活動やイベント等に持ち直しの兆しが見られました。

また、ヘリウムガスの供給も徐々に回復するものの、市場環境の本格的な回復には至りませんでした。しかし、従来から継続している提案営業をベースにした新たな商材の提供が奏功し、大型のスポット案件の受注も実現できるなど、主力のゴム風船およびフィルムバルーンの受注が持ち直しました。さらに今後の拡大が見込める海外を含めたチェーンストアなどからの受注も増加しました。前連結会計年度に売上利益とも底を脱し、当連結会計年度は回復基調に転じました。

この結果、売上高は5億1千7百万円と前年同期と比べ2千5百万円（5.3%）の増加となりました。

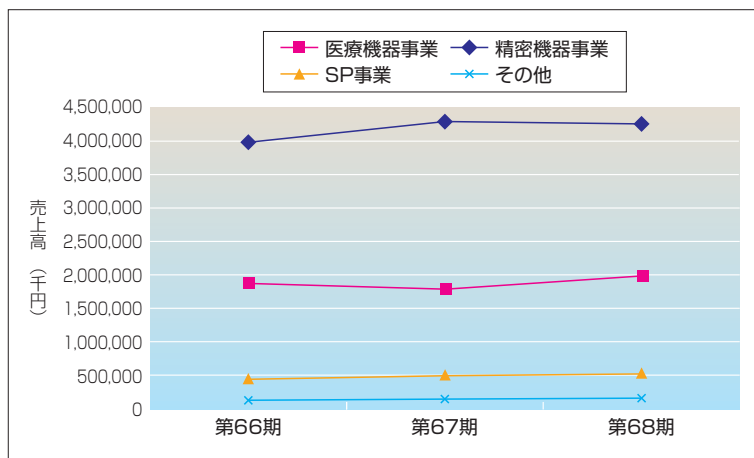
セグメント利益は、増収効果もあり1千2百万円と前年同期と比べ8百万円（221.4%）の増益となりました。

その他

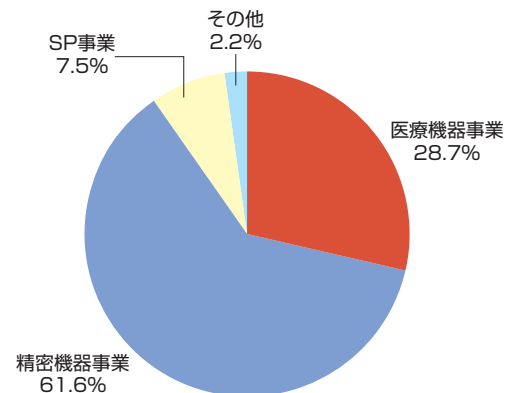
売上高は1億5千5百万円と前年同期と比べ1千2百万円（8.7%）の増加となりました。

セグメント利益は、値上げ効果が大きく寄与し3千1百万円と前年同期と比べ1千5百万円（97.2%）の増益となりました。

区 分	第66期		第67期		第68期 (当連結会計年度)		前年度比増減(△)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減(△)率
	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
医療機器事業	1,869,653	29.2	1,785,720	26.6	1,982,272	28.7	196,552	11.0
精密機器事業	3,979,412	62.1	4,289,314	64.0	4,253,582	61.6	△35,731	△0.8
S P 事 業	438,889	6.8	491,672	7.3	517,557	7.5	25,884	5.3
そ の 他	123,616	1.9	142,598	2.1	155,048	2.2	12,450	8.7
合 計	6,411,571	100.0	6,709,305	100.0	6,908,460	100.0	199,155	3.0



● 売上構成 (当連結会計年度)



連結財務諸表

連結貸借対照表

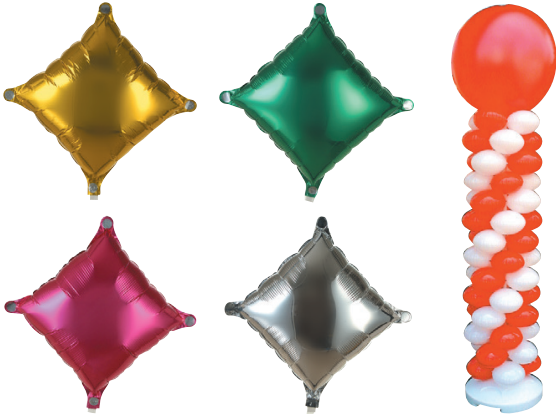
(単位：千円)

	当連結会計年度 平成28年3月31日現在	前連結会計年度 平成27年3月31日現在		当連結会計年度 平成28年3月31日現在	前連結会計年度 平成27年3月31日現在
(資産の部)			(負債の部)		
流動資産	5,227,924	5,252,610	流動負債	4,469,803	4,275,903
現金及び預金	1,619,545	1,648,740	支払手形及び買掛金	1,131,813	1,242,183
受取手形及び売掛金	1,930,900	1,949,136	短期借入金	2,008,000	2,308,000
電子記録債権	51,360	24,881	1年内償還予定社債	20,000	20,000
商品及び製品	350,774	317,995	1年内返済予定長期借入金	200,000	200,000
仕掛品	574,689	550,702	その他	1,109,990	505,720
原材料及び貯蔵品	576,907	571,197	固定負債	1,608,798	1,799,596
繰延税金資産	86,009	94,789	社債	420,000	440,000
その他	39,921	95,701	長期借入金	400,000	600,000
貸倒引当金	△2,184	△533	リース債務	330,779	317,142
固定資産	3,345,370	2,942,229	繰延税金負債	—	19,069
有形固定資産	2,833,235	2,318,113	再評価に係る繰延税金負債	122,911	126,526
建物及び構築物	675,456	690,459	退職給付に係る負債	272,015	238,507
機械装置及び運搬具	147,649	115,552	その他	63,092	58,350
土地	1,177,832	1,150,660	負債合計	6,078,601	6,075,500
リース資産	304,033	261,470	(純資産の部)		
建設仮勘定	451,183	8,555	株主資本	2,193,252	1,789,129
その他	77,081	91,414	資本金	643,099	643,099
無形固定資産	126,435	165,223	資本剰余金	248,362	248,362
投資その他の資産	385,699	458,893	利益剰余金	1,334,907	928,442
投資有価証券	275,186	286,365	自己株式	△33,118	△30,775
繰延税金資産	104,819	159,521	その他の包括利益累計額	305,546	336,554
その他	13,040	15,968	純資産合計	2,498,798	2,125,684
貸倒引当金	△7,346	△2,962	負債及び純資産合計	8,577,400	8,201,184
繰延資産	4,105	6,344			
資産合計	8,577,400	8,201,184			

連結損益計算書

(単位：千円)

	当連結会計年度 平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで	前連結会計年度 平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで
売上高	6,908,460	6,709,305
売上原価	5,006,464	5,241,813
売上総利益	1,901,996	1,467,492
販売費及び一般管理費	1,249,923	1,287,279
営業利益	652,072	180,212
営業外収益	20,002	61,556
営業外費用	102,477	75,569
経常利益	569,598	166,199
特別利益	37,558	51,865
特別損失	1,665	364,021
税金等調整前当期純利益又は純損失 (△)	605,491	△145,957
法人税、住民税及び事業税	141,207	8,147
法人税等調整額	57,818	5,565
当期純利益又は純損失 (△)	406,465	△159,670
親会社株主に帰属する当期純利益又は純損失 (△)	406,465	△159,670

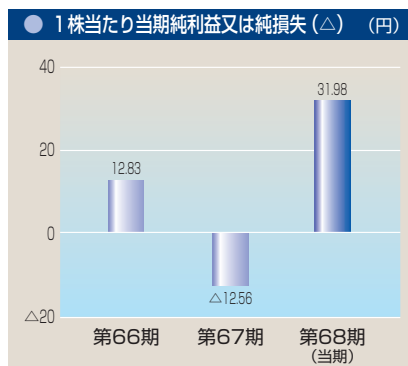
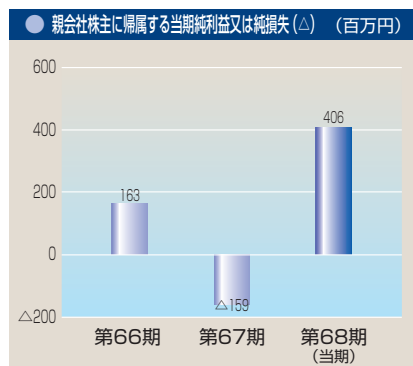
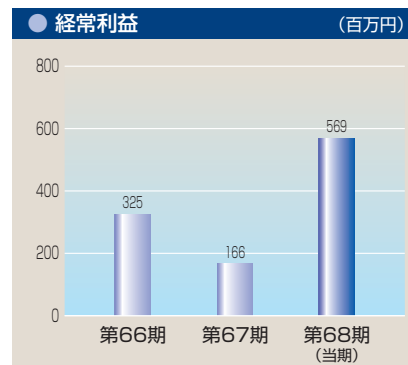
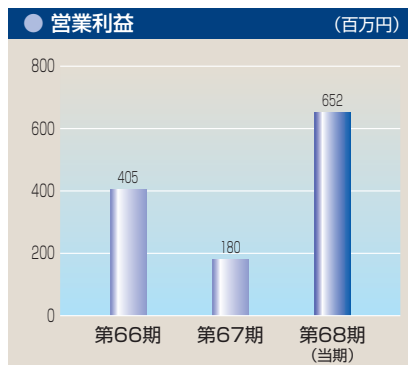
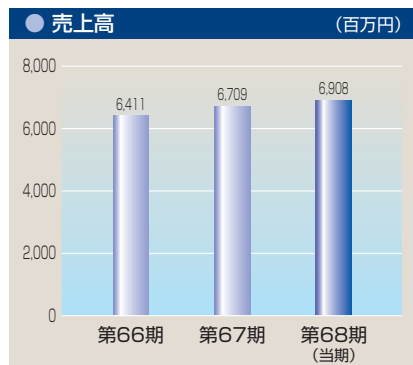


連結株主資本等変動計算書 (平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計	
当期首残高	643,099	248,362	928,442	△30,775	1,789,129	55,528	275,145	21,339	△15,458	336,554	2,125,684
当期変動額											
親会社株主に帰属する当期純利益			406,465		406,465						406,465
自己株式の取得				△2,342	△2,342						△2,342
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額（純額）						12,285	3,615	△3,763	△43,145	△31,008	△31,008
当期変動額合計	—	—	406,465	△2,342	404,122	12,285	3,615	△3,763	△43,145	△31,008	373,114
当期末残高	643,099	248,362	1,334,907	△33,118	2,193,252	67,813	278,760	17,576	△58,603	305,546	2,498,798

区 分	平成26年度（第66期）	平成27年度（第67期）	平成28年度（第68期）
	連 結	連 結	連 結
売 上 高（百万円）	6,411	6,709	6,908
営 業 利 益（百万円）	405	180	652
経 常 利 益（百万円）	325	166	569
親会社株主に帰属する当期純利益又は純損失（△）（百万円）	163	△159	406
純 資 産（百万円）	2,251	2,125	2,498
1株当たり当期純利益又は純損失（△）（円）	12.83	△12.56	31.98
自 己 資 本 比 率（％）	25.8	25.9	29.1



● 会社の概要 (平成28年3月31日現在)

商 号 不二ラテックス株式会社
 英 文 商 号 FUJI LATEX CO., LTD.
 設 立 昭和24年3月
 資 本 金 643,099,600円
 当 社 H P <http://www.fujilatex.co.jp/>

1. 当社グループの主要な事業内容

医療機器事業 コンドーム、水枕、プローブカバーの製造および販売
 精密機器事業 緩衝器の製造および販売
 S P 事 業 バルーン、販売促進用品の販売
 そ の 他 電工用手袋、食容器の製造および販売

2. 事業所所在地

本 社 〒101-0054 東京都千代田区神田錦町3-19-1
 大 阪 支 社 〒532-0011 大阪市淀川区西中島6-7-3 8階
 名古屋営業所 〒465-0025 名古屋市名東区上社4-202-5 1階
 福岡営業所 〒812-0016 福岡市博多区博多駅南2-9-11 8階
 栃 木 工 場 〒328-0006 栃木県栃木市国府町150
 新 栃 木 工 場 〒328-0124 栃木県栃木市野中町1276
 真 岡 工 場 〒321-4301 栃木県真岡市西田井1402-3

3. 系列会社

不二ライフ株式会社
 〒101-0054 東京都千代田区神田錦町3-19-1 4階
 FUJI LATEX SHANGHAI CO., LTD.
 Room 1113-1115, No.360,
 Changshou Road, Putuo District,
 Shanghai, China. 200060

● 株式の状況 (平成28年3月31日現在)

1. 概要

発行可能株式総数 30,000,000 株
 発行済株式総数 12,861,992 株
 株 主 数 1,738 名

2. 大株主（上位10名）

株 主 名	当社への出資状況	
	持株数（千株）	持株比率（%）
岡 本 和 子	1,751	13.78
岡 本 昌 大	1,381	10.87
岡 本 和 大	1,264	9.95
岡 本 明 大	1,075	8.46
不二ラテックス共栄会	556	4.38
(株) り そ な 銀 行	400	3.15
岡 本 正 敏	331	2.61
森 貴 義	300	2.36
(株) 大 木	275	2.16
オ カ モ ト (株)	268	2.11

(注) 持株数は表示単位未満を切り捨てて表示しており、持株比率は表示単位未満を四捨五入して表示しております。

● 役員の状況 (平成28年6月28日現在)

取締役社長	伊 藤 研 二	取 締 役	賀 長 信 吉
専務取締役	岡 本 昌 大	取 締 役 常勤監査等委員	柏 村 明 克
常務取締役	畑 山 幹 男	*取 締 役 監査等委員	深 沢 岳 久
取 締 役	渡 邊 正 徳	*取 締 役 監査等委員	辻 新 六

* 社外取締役

株主メモ

事業年度	毎年4月1日より翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月開催
定時株主総会基準日	毎年3月31日
剰余金配当基準日	毎年3月31日
単元株式数	1,000株
株主名簿管理人および 特別口座の口座管理機関	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社
株主名簿管理人 事務取扱場所 (郵便物送付先)	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社 本店 〒168-8620 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 日本証券代行株式会社 代理人部 電話 ☎ 0120-707-843
(電話照会先) 同 取 次 窓 口	日本証券代行株式会社の支店および三井住友信託銀行株式会社の 本店および全国各支店 (「コンサルティングオフィス」「コンサルプラザ」を除く) 電子公告により行います。URLは以下のとおりとなります。 (URL http://www.fujilatex.co.jp/)
公 告 方 法	ただし、やむを得ない事由により電子公告をすることができない場 合は、日本経済新聞に掲載します。
上 場 証 券 取 引 所	東京証券取引所

【株式に関する住所変更等のお届出およびご照会について】

証券会社の口座をご利用の場合は、日本証券代行株式会社ではお手続きができませんので、取引証券会社へご照会ください。

証券会社の口座のご利用がない株主様は、上記電話照会先までご連絡ください。

【特別口座について】

株券電子化前に「ほふり」(株式会社証券保管振替機構)を利用されていなかった株主様には、株主名簿管理人である上記の日本証券代行株式会社に口座(特別口座といいます。)を開設しております。特別口座についてのご照会および住所変更等のお届出は、上記の電話照会先をお願いいたします。

不二ラテックス株式会社

〒101-0054 東京都千代田区神田錦町3-19-1

03-3293-5681

<http://www.fujilatex.co.jp/>

